

東日本大震災後、注目されているエネルギーの地産地消。県内でも少しずつ「自給率アップ」の試みが進んでいる。大淀町に2016年、県内初の本格的な木質バイオマスの発電施設ができることも決まった。

☐ semaru.nara@asahi.com

ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

■ 県内の再生可能エネルギーの設備容量

発電の種類	2010年度末	2013年12月	2015年度目標
太陽光	4万9985	12万8851	14万7571
小水力	375	415	575
バイオマス	7060	7290	7290
風力	61	61	61
地熱	—	—	—
計	5万7481	13万6617	15万5497

[単位はキロワット]

■ 県が募集している補助事業

【太陽光発電と蓄電池またはエネファーム】一戸建てが対象。上限10万円、500件。12月19日締め切り

【太陽光発電とHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）】一戸建てが対象。3万円、1千件。12月19日締め切り

【小水力発電の実施設設計、設置工事】市町村、法人が対象。経費の2分の1以内、上限500万円。8月29日締め切り

【省エネ機器の購入、改修、工事費】中小企業が対象。経費の3分の1、上限200万円。10月31日締め切り

【地中熱活用システム】県民、事業者が対象。10キロワット以上は上限100万円、10キロワット未満は上限50万円。予算がなくなり次第終了
問い合わせは、いずれも県エネルギー政策課（0742・27・8733）へ。

県は昨年3月、再生可能エネルギーを「15年度に10年度比で2・7倍に」との目標を掲げた。県のまとめでは、12月の時点で、達成率はすでに88%に達している。再生可能エネルギーの売電価格を法律で定める固定価格買い取り制度が始まり、大規模な太陽光発電所（メガソーラー）が進出②一般家庭の関心の高まりや太陽光発電に対する公費補助①など

2.7倍の普及目標達成へ

が急速な普及につながった。当初の目標は達成できず

（13年度）↓36円

32円（14年度）と徐々に下がっており、県エネルギー政策課の担当者は「県内の再生可能エネルギーが今後とも右肩上がり伸びるとは限らない」と話す。

木質バイオマス発電所

大淀に来年度建設

目標を掲げていなかった風力、地熱のうち、地熱発電は十津川村で導入できるかどうかの研究が続いている。家畜のふんや食品ごみ、稲わら、サトウキビ、米など、動植物から生まれた資源をエネルギーにするバイオマスは、県内ではこれまで清掃工場での廃棄物発電が中心だった。

木くずや間伐材を利用する木質バイオマスは県内には大規模な発電所がなかったが、15年度中に初めて大淀町にできることになった。県によると、奈良市の業者が建設するもので、山に残された間伐材を燃料にする。出力は6500キロワットで、一般家庭1万数千世帯分の電力をまかなう力があるという。

熱利用へ実験 事業化を探る

県は昨年度、間伐材を使

った木質バイオマスの熱利用の可能性を探るため、独自の実験をした。原発事故以前にも検討したことがあったが、「木を運び出すコストがかかりすぎる」と二の足を踏んでいた。

実験では、御杖村などの県有林から間伐材を運び、レンタルした機械で木質ペレット（木くずを固めた燃料）を製造、農業用ボイラーやペレットストーブで燃やして各工程の課題を洗い出した。

この結果、より安く一定量のペレットをつくるためには①狭い山道で効率よく作業できるトラックの導入②木材の運搬距離の短縮③ペレットストーブの普及など、使い手の確保④などの必要性が浮かび上がった。

奈良の木ブランド課の担当者は「原油価格が上がっており、採算がとれる可能性がある」と。今後実験を重ねて結果を市町村や民間企業、NPOなどに示し、事業化を探るとい

（栗田優美）